日銀リポート

# さいたま経済探訪

171

清水 雅之　日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括

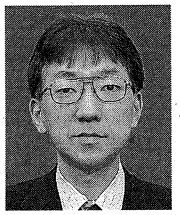
## 足もとの県内景気

日本銀行は今月6日に「地域経済報告」（さくらレポート）を公表しました。全国9地域の総括判断は一部に弱めの動きもみられるが、全ての地域で景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としています。前回（1月）対比では、全ての地域で判断を据え置いています。

**■県内経済プラスに**

埼玉県を含む関東甲信越の景気判断を据え置きました。輸出・生産は「基調としては横ばい圏内の動きを続けている」、設備投資は「増加している」、個人消費は、「物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している」としました。

県内経済をみると、設備投資は、関東財務局の調査では2025年度計画（前年度比）がプラス4・5%の増加（前回調査同プラス4・9%）としっかりとしたプラスとなった後、中堅・中小企業では計画が未確定の先がまだ少なくない26年度計画についてもプラス2・9%の増加となっています。企業の声をお聞きしても、業績が堅調な先を中心とした新規出店投資や既存店改修、工場拡張などが引き続きみられるほか、人手不足の下での生産性向上を目的とした省力化・デジタル投資への前向きな取り組みが続いています。また、個人消費は物価高の影響がある一方で、雇用・所得環境の改善を背景に顧客ニーズを的確に捉えた外食を中心とするサービス消費や、スーパー、ドラッグストア、家電販売店などの売上は底堅いとの声が多く聞かれています。もっとも、スーパーなどからは「価格上昇が続く中、購入点数の前年割れが続くなど消費者の節約志向は根強い」との指摘がみられています。



**しみず・まさゆき**　1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、2016年4月より現職。

**■個人消費は底堅く**

賃金設定に関しては大企業を中心に昨春並みの高水準の賃上げが広がっているように見受けられ、中堅・中小企業でも社員の係留、物価高の下での社員の生活維持のためにも賃上げを図る先が多いように感じられますが、業績が厳しい先からは小幅の賃上げが精いっぱいとの声も聞かれています。

**■前向きが持続するか**

このように県内経済の上向きな動きは足元でも続いているとみられます。もっとも、先行きについては、中東情勢の緊迫化を受けて、原油価格の上昇などを受けた原材料費や光熱費、物流コストの上昇といったマイナスの影響を懸念する声も聞かれています。また、原材料不足などによる事業活動の制約も懸念されるところです。足元までの県内経済の前向きな動きが持続するかどうかを、県内企業などの皆さまからのお話を丹念にお伺いしながらみていきたいと思います。